

議員提出議案第 3 号

地方財政の充実・強化を求める意見書

上記議案を別紙のとおり会議規則第 14 条第 2 項の規定により提出します。

令和 7 年 6 月 17 日

渋川市議会議長 安 川 信 之 様

提出者 総務市民常任委員会

委員長 茂 木 弘 伸

別紙

議員提出議案第3号

地方財政の充実・強化を求める意見書

今、地方公共団体には、急激な少子高齢化に伴う社会保障制度の整備、子育て施策、人口減少下における地域活性化対策はもとより、DXの推進、脱炭素化、物価高騰対策など、極めて多岐にわたる役割が求められています。加えて、多発化する大規模災害や新興感染症の対応も求められる中、地域公共サービスを担う人員は圧倒的に不足しており、職場における疲弊感は日々深刻化しています。

政府はこれまで「骨太方針」に基づき、地方一般財源の前年度水準を確保する姿勢を示してきました。しかし、増大する行政需要や不足する人員体制に鑑みれば、より積極的な財源確保が求められます。

このため、2026年度の政府予算と地方財政の検討に当たっては、地方一般財源の前年度水準を上回る、社会全体として求められている賃上げ基調に相応する人件費の確保も含めた地方財政を実現するよう、以下の事項を求めます。

記

- 1 社会保障の充実、地域活性化、自治体DXの推進、脱炭素化、物価高騰対策、防災・減災、地域公共交通の再構築など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握するとともに、それを支える人件費を重視し、現行の水準にとどまらない、より積極的な地方財源の確保・充実に努めること。
- 2 子育て対策、地域医療の確保、介護や生活困窮者の自立支援など、社会保障ニーズの高まりが自治体の一般行政経費を圧迫していることから、引き続き、地方単独事業分も含め、十分な社会保障経費の拡充を図ること。特に、これらの分野を支える人材確保に向けた自治体の取組を十分に支える財政措置を講じること。
- 3 地方交付税の法定率の引上げなど、引き続き臨時財政対策債に頼らない、より自律的な地方財政の確立に取り組むこと。また、地域間の財源偏在性の是正に向けては、所得税や偏在性がより小さい消費税を対象に国税から

地方税への税源移譲を行うなど、より抜本的な改善を行うこと。

- 4 減税政策を検討する際は、地方財政を毀損することがないように、「国と地方の協議の場」を活用するなど、特段の配慮を行うとともに、地方財政への影響が想定される場合は、確実にその補填を行うこと。
- 5 「地方創生推進費」として確保されている1兆円については、現行の財政需要において不可欠な規模であることから、恒久的財源としてより明確に位置づけること。また、その一部において導入されている行革努力等に応じた算定方法は、標準的な行政水準を保障するという地方交付税制度の趣旨に反することから、今後採用しないこと。
- 6 会計年度任用職員においては、2024年度から勤勉手当の支給が可能となったものの、今後も当該職員の処遇改善や雇用確保が求められることから、引き続きその財政需要を十分に満たすこと。
- 7 諸手当等の支給水準が国の基準を超えている自治体に対する特別交付税の減額措置については、地域手当はその対象から除外されたものの、期末・勤勉手当等はその措置が残されていることから、自治体の自己決定権を尊重し、特別交付税の減額措置を廃止すること。
- 8 自治体の基幹業務システムの統一・標準化に向けては、移行に係る経費とその影響を受けるシステムの改修経費や大幅な増額が見込まれるシステム運用経費まで含め、必要な財源を補填すること。また、自治体DXの推進に伴うシステム改修や事務負担、人件費の増大が想定される際は、十分な財政支援を行うこと。
- 9 地域活性化に向けて、その存在意義が重視されている地域公共交通について、公共交通専任担当者の確保を支援するとともに、こども・子育て政策と同様、普通交付税の個別算定項目に位置づけ、一層の施策充実を図ること。
- 10 人口減少に直面する小規模自治体を支援するため、段階補正を拡充するなど、地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図ること。
- 11 自治体の行う業務において、労務費の適切な価格転嫁が果たされるよう、必要な財政支援を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出します。

令和 年 月 日

渋川市議会議長 安 カ 川 信 之

衆議院議長 あて

参議院議長

内閣総理大臣

総務大臣

財務大臣

厚生労働大臣

国土交通大臣

デジタル大臣

内閣府特命担当大臣（こども政策 少子化対策 若者活躍 男女共同参画、
共生・共助）